



連携事業継続力 強化計画

頻発する大規模災害や新型コロナウイルス等による感染症の流行に、
個々の企業が単独で対策を講じることには限界があります
他の企業と連携すれば、資源の融通、代替生産や情報共有等、
単独では対応できない部分を相互に支援しあえます

組合等を通じた連携

- 同業種・異業種団体間で協力
- 人員の融通、設備の共同導入
- 車両・倉庫の相互利用 など



サプライチェーンで連携

- 需給情報、被害情報の共有
- 上位企業による復旧支援 など



地域で連携

- 共同避難計画、共同訓練
- 電源・備蓄品の共同管理 など



相互補完による連携

- 代替生産、人員・設備の融通
- 原材料・部品確保の協力 など



主な
連携の
類型

連携事業継続力
強化計画策定の
主なメリット



対策集約によりコスト抑制
物資や場所等の確保が容易に



集団化で発信力・交渉力強化



被災しなかった企業での代替生産

顧客からの信頼の向上
競争力の強化
地域経済の安定

なお、連携事業継続力強化計画の参加企業は、補助金の加点などの支援策が受けられます(ものづくり補助金など)

【お問合せ】 独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部 企業支援部 企業支援課
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル6階 TEL:022-716-1751